

世界の持続的発展を考える

世界的な経済危機のなかで—— 日本の進路と

「百年に一度」と言われ、
また長期化が予想される、今回の世界同時不況。
金融危機に円高が加わり、日本は景気後退局面に突入している。
私たちは危機をどう捉え、どう動けばいいのか——
中長期的視点から脱・温暖化を基本に据えた
新しい世界の方向性と日本の進路を考えたい。



佐伯啓思

京都大学大学院人間・環境学研究科教授

工藤拓毅

(財)日本エネルギー経済研究所地球環境ユニットユニット総括

藤沢久美

シンクタンク・ソフィアバンク副代表/社会起業家フォーラム副代表

産業主義と金融グローバルイズム

二十世紀アメリカ型の「成長」路線が限界に

佐伯 昨年九月のリーマンショックをきっかけに世界経済が大きく揺らいでいます。きょうのテーマはこの危機にどう対応していくかですが、問題の捉え方について、私は三つの観点があると思います。

まず短期的な観点では、これは今世紀に入ってからアメリカの経済政策の失策であると。対テロ戦争で財政規模が非常に膨らんだところにITバブルが崩壊、超金融緩和政策を進めたことで住宅バブルを引き起こした。

もう少し中期的に見ると、八〇年代から始まったアメリカを中心とする、いわゆる新自由主義政策のなかで、九〇年代にアメリカはIT革命と金融革命によって、グローバルな金融市場で富を生み出す構図をつくったが、それがうまくいかなかった。

さらに長期的な観点として、二十世紀のアメリカ型の産業主義——資源をふんだんに使って、大量生産・大量消費を行い、製造業を中心に経済を牽引していく成長中心の経済が限界を迎え、八〇年代〜九〇年代、アメリカは利潤の源泉をIT・金融という新しい産業部門に求め、金融中心のグローバルイズムの構造にシフトした。ところが住宅バブルの崩壊で、これもまたうまくいかなかった。ということとは、世界経済を無限に「成長」させていくという構造自体、限界に来ているのではないか。

は、あくまでも短期的な流れ。気候変動については、かなり長期の間モメンタムが維持されているので、急に議論が止まってしまうことは考えづらい。ただ、問題はその中身が今の短期的な経済状況なり各国の事情に伴って、どう変化していくか。それを見ていく必要がある。

早く楽に自分だけが豊かになりたいという思考が危機を招いた

佐伯 藤沢さんはどう見えていますか。

藤沢 私は、どちらかという小さいものに注目して活動しています。投資の世界でも個人がどうやって市場参加するかを考えてきましたし、企業を見るときも、中小企業やベンチャー企業を回ってきたのですが、ここ二十年ほどずっと感じているのは、小さなものが社会に随分参加するようになったこと。かつては大きなものが社会を引っ張ってきた。そこに小さなものが入り、小さな揺らぎが、全体に対して影響を与えています。例えばノーベル経済学賞も数年前には行動経済学者が受賞するなど、まさに人の心理みたいなものが社会に影響を与えるようになってきた。そういうなかでの今回のこの危機は、人間そのものに、従来の思想のまま生きていけるのかということを突きつけられている気がするんです。

中小企業の中には百年間ずっと黒字を維持しているような会社があり、そういう会社とそうでない会社を比較したとき、哲学というか、社会と調和をとりながら活動しているかいないか。長いビジョンを持っているかどうか

私は今回の危機は、短期的でなく、長期的に見るべき問題だと理解したいのですが、お二人はどうでしょう。まず環境・エネルギーの専門家・工藤さんから。

工藤 今回の危機を長期的な構造転換として捉えるという視点は、非常に興味深いですね。エネルギーの場合、五年、十年では構造はあまり大きく変わらない。やはり二十年、三十年、四十年という技術開発を伴わないと構造転換は進まないもので、長期的視点は極めて重要です。

金融との絡みで言えば、危機が起きる前、原油価格が高騰しましたが、それは金融手法的な価格高騰が大きな要因の一つだった。つまり金融の過剰流動性に伴ってエネルギー価格が乱高下するようになっていく。地球温暖化問題にしても、排出量取引など価格メカニズムによる解決が注目され、既に国際的枠組みにもそういったオプションが組み込まれているし、各国政府の政策も金融的要素をどう考えるかが課題になっている。その意味で、環境・エネルギーと金融の結びつきは密接になってきたと思います。

佐伯 確かに環境・エネルギーと金融、特に資源と金融が密接にリンクしてしまっことは大きな問題ですね。

もう一つ、昨年七月の洞爺湖サミットの前後までは地球温暖化やエネルギー問題が大きなテーマだったが、その後、流れが金融危機、経済危機に向かい、とにかく危機を脱することが先決だとなって、地球温暖化問題がどこかに置き去りにされている感があるのですが。

工藤 環境・エネルギーへの関心が薄れているというの

リーマンショック

二〇〇八年九月十五日、アメリカの大手投資銀行／証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻により、世界の株式市場が大暴落、「百年に一度」と言われる世界経済危機が引き起こされた。

住宅バブル

アメリカで二〇〇四年頃から起きた住宅価格の高騰。低所得者向けのサブプライム（優良でない借り手）ローンの登場がこれを加速させた。金を貸す側の金融機関は債券を証券化してヘッジファンドや一般投資家に販売したが、〇七年頃から住宅価格の下落と金利上昇によりバブル崩壊。借り手が破綻し、証券は不良債権となりヘッジファンドも金融機関も破綻する事態となった。

新自由主義政策

八〇年代、アメリカ経済の再建を掲げ、従来のケインズ主義的経済政策を大きく転換したレーガノミックス——つまり規制緩和、金融自由化、財政支出削減（小さな政府）などの市場競争強化政策。



ニューヨーク証券取引所

か、などが分かれ目になっていて、それは今の環境や金融、貧困の問題を見ている、共通するものがある。

つまり、早く、楽に、自分にとってプラスになるものを求める文化が環境問題を引き起こし、犠牲になる人を無視して自分だけ豊かになりたいという文化が貧困問題を起こした。サステイナビリティなんて言葉が使われませんが、そろそろ長い視点で物事を考えなくてはいけない。それをいろいろな場面で突きつけられている気がします。もう一つ、今回の危機は、環境だけ金融だけの問題ではなく、すべてが関わり合っている面がある。それだけに、日本人が解決策を出しやすい問題ではないかと思うんです。アメリカなど白黒はっきりさせ二者択一の議論をしがちですが、今求められているのは、どちらかでないソリューション。全部がほどほどに関わりながら解決しないと物事が進まない点で、日本人にとっては存在感を示すチャンスがあるのではないかと思っています。

労働・貨幣・自然資源、社会の共有財である

生産要素の商品化こそが問題だ

佐伯 なるほど。ちよつと抽象的ですが、大きな構造で言うと、市場が成立するためには市場以外のものが安定していないとダメなんです。例えば、資本主義というのは生産要素——代表的なものは「労働」「貨幣」「自然資源」、これらを組み合わせて生産し、市場で売る。

従来は、生産されたモノがマーケットで利潤を生んできました。しかし資本主義が発展して、モノが行き渡ってし

まうと、それは十分な利潤を生まなくなる。すると今度は、生産要素の部分で利潤を生み出そうとする。規制緩和を行い、生産要素を商品化していく。一つは貨幣、金融規制が解かれ金融が世界的に自由化した。労働についても規制が解かれ、労働が多様化・自由化し、日本型経営はほとんど崩壊。それから自然資源としての食料も自由化され、市場で価格が乱高下することになる。本来、生産要素はマーケットライズされない。生産をするための条件ですから、それ自体があまり簡単に商品化されては困るんです。自然資源は地球環境でもあるし、労働というのは人間そのもの、また貨幣も基本的には信用をベースにしている。これらは本来はマーケットライズされない。にもかかわらず、無理に商品化し自由に動かすことによつて流動性を発生させ、強引に経済を発展させたのがこの十年間ほどだった。

ですから今、問題が全部生産要素のレベルで出ている。貨幣で大混乱が起き、労働でも大変な問題が起きている。自然資源ではエネルギー問題、環境問題、食料問題。本来、社会の中に安定した形で存在していて、我々はそれを共同で利用したり管理するはずのものを商品化して、競争システムの中に入れてしまったから、こういう混乱が起きている。これが私の大きな見取り図です。

工藤 エネルギーの場合、生産要素として幅広く公平に活用される条件が整っていい方がいいが、化石燃料をはじめ地域的偏在性があり、上流部門でそれを戦略的に管理し利潤を生み出すものとして流通させる。ですから例え

佐伯 啓思 さえき けいし
京都大学大学院人間・環境学研究科
教授(共生文明学; 現代社会論)
1949年奈良県生まれ。東京大学大学院
経済学研究科博士課程修了。著書『成
長経済の終焉』『倫理としてのナショナ
リズム』『人間は進歩してきたのか』『20世
紀とは何だったのか』『国家についての考
察』『アメリカニズムの終焉』など。政治、文
化など幅広い見識のもと、情報化・グロー
バル化のなかでの市場経済の文明論的
意味を問い直し、古都京都からの発言を
続けている。
[http://www.h.kyoto-u.ac.jp/staff/
212_saeki_k_0_j.html](http://www.h.kyoto-u.ac.jp/staff/212_saeki_k_0_j.html)



ば日本の石油会社は下流を中心にビジネスをしています。収益性は上流を押さえているオイルメジャーの方が高い。かつ、日本の場合、自給率が低いから、否応なくグローバル市場で資源調達せざるを得ない。その際に国としてきちんと戦略を持っていないと、資源確保は難しい。エネルギーや食料などの生産要素を、いかに国際的に協力して適切に管理し得るのが、逆にグローバル化してしまつたがゆえに問われています。

藤沢 国内だけで生産要素を活用するならばさほど問題にならなかつたかもしれないけれど、各国が生産要素をどれくらい持っているかを競うなかで、そのコントロールは難しいですね。

佐伯 生産要素は、本来国内で管理されていたし、もつとえば共同体。貨幣だつてももと日本には「講」というものがあつた。銀行も、ローカルな地域でお金を融通し合うことから自然発生的に出てきたものもある。また労働も地域に密着していたわけで、本来生産要素は地域密着型。大きくなつても国の単位で国境によつて守られていたが、それが崩れた途端、生産要素をいかに商品化して国際市場で売りつけるかという競争になつてしまつた。例えば安くてもそこそこの質のいい労働をうまく使つたのが中国であり、一気に資本が流入した。資源の場合、中東、ロシアが資源大国として国際市場を牛耳ろうとしている。やっぱり資源を持つ国がグローバルな競争のなかで圧倒的に有利です。

ノーベル経済学賞を
行動経済学者が受賞
二〇〇二年、アメリカの
D・カーネマンが受賞。
行動経済学は心理学と密
接に結びついており、人
は不確実性に直面すると
合理的な判断をするとは
限らないという前提で経
済や金融を捉える。

講(こう)
頼母子講(たのもしこ
う)、無尽講(むじんこう)
など、構成員が金を出し
合い、その金をクジや入
札により融通するという
相互扶助のしくみ。

危機後へ、新しい世界経済モデルをどう考えるか？

緩やかな保護主義への回帰を容認する

佐伯 そういふなかで、今後どうするかに話を進めたい。藤沢さんは一月末のダボス会議にも出席されたそうですが、そのときの議論はどうでしたか。

藤沢 今年のダボス会議は「危機後の世界を形成する」を統一テーマに、全員が参加しやすく間違いを起こしにくいしくみをつくらうと、横断的な管理システムやIMFの強化の必要性が何度も議論されました。それと同時に印象的だったのは、しくみだけでは物事は動かない。その背景にバリュエー、価値観の共有が必要だと。だけどこれが難しいんですね。

佐伯 例えば省エネルギーや環境技術をどこまで開発できるかという問題と、それをグローバル化する枠組みの問題、その背後には価値観の共有が必要で、そういう枠組みや価値観をつくるのが今非常に難しい。九〇年代半ばなら、まだ可能性があったかもしれないが、ここで経済状況が悪くなり、みんな自国経済を立て直すだけで精いっぱいなので、それができるかどうか。

藤沢 ダボス会議でも、保護主義の行き過ぎに、警鐘を鳴らしてはいるんですね。自国の経済が悪化しているからといって、保護主義的な規制をつくってはいけないと、みんな言いますが、じゃ、あなたの国はと突っ込まれたとき、みんな、うちはいかに大変かという説明になる。

佐伯 やはりここまで世界経済を悪化させた一つの理由

国際社会での相互関係づくりが 持続的成長につながるという視点を

工藤 我々は世界の経済システムのなかで競争を通じて成長していくわけですが、適切な成長とはどういったものかを検討する必要があると思います。これから途上国のエネルギー需要が急激に増えてくることに対しグローバルな環境問題をどう解決するか。競争の一方で、国際公共財としての環境を、どう協力して守っていくのか。そのバランス感覚が求められています。

例えば、エネルギー安全保障という観点では、アジア地域は人口も増えて今後の経済成長ポテンシャルは非常に高いが、温室効果ガス排出量の多い石炭はあるけれども、石油や天然ガスの資源量は他の地域に比べれば低い。アジア地域として、きちんとエネルギーを確保するための取り組みを一緒になってやらないといけない。

温暖化交渉など国ごとの削減目標を決める議論では、先進国・途上国とも自国利益を主張し、議論は平行線を辿る。一方で、途上国への技術移転を行い、アジア全体でエネルギーの効率化や結果として地球環境問題の解決も図られ、先進国も含めた持続的な経済成長につながっていく。だから地域間の関係を目指そうという、新たな視点も広める必要があります。

藤沢 確かにそれは一つの答えかもしれないですね。

今、生産要素の戦いになると、日本みたいに生産要素をほとんど持たない国は不利だと思いますよね。だけど

は、あまりに行き過ぎた規制緩和とグローバルリズムだと思っただけですね。ですから、極端な保護主義は困るが、多少の緩やかな保護主義への回帰は、一時的には十分あり得るし、それをあまり危険視することはないと思う。

藤沢 それは私たちが企業を育成するときと同様、ある程度立ち立ちできるまでは卵の孵化器と同じで、守らないうといけないわけですね。今、環境というテーマで新しい産業なり技術を生み出すのであれば、独り立ちできるまでは国ごとに保護をする。

だから、やっぱり白黒はダメ。保護主義と自由主義、どちらか一方に傾くのではなく、その時代時代に合う形がある。タイミングを考えると、今はちょっと保護寄りにならないを得ないのかなと。

ただダボスでの議論などを聴いていると、世界が一つになるなんて無理。世界で統一して公益を考えることがいかに難しいかを痛感しましたが、ルールを生むにはどういうプロセスを経なくてはいいのでしょうか。

佐伯 残念ながら、非常に深刻な事態に立ち至り、破壊的なことが起きて、ようやくというのが大体のケース。八十年前の一九三〇年代の危機では結局戦争に至り、そこで過剰な資本を廃棄処分して、戦後経済をリセットした。今回、何とか最悪の事態を回避しようとはしているが、まだ深刻さの度合が少ない。だけど、これから実体経済に悪影響が及び、企業倒産が増えて雇用が減っていく。多分山場はこの半年ほどでしょうが、二〜三年こんな状態でじわじわ続くと、本当に危ない。

ダボス会議
世界経済フォーラムが毎年一月末、スイスのダボスで主催する年次総会。世界の政治指導者や企業経営者、有識者などが参加し、その年の世界経済の課題を語り合う。

IMF
(International Monetary Fund)
国際通貨基金。持続的な経済成長と生活水準の向上に向け、国際通貨システムの安定維持を第一の目的としている。

一九三〇年代の危機
一九二九年十月二十四日、「暗黒の木曜日」のアメリカ株式市場の暴落に始まる世界大恐慌。三年にかけて銀行が破綻し、企業倒産が相次ぎ、失業率二五%という大不況に至った。



新興国も含め「G20」として行う国際会議(2008年11月の金融サミット)

技術は知恵。生産要素の取引市場で役割を担える知恵という次のフェーズを考えないといけないのではないか。

工藤 日本は、国際的にも高水準にある省エネ等の技術をビジネス上も国際協力上も生かしたいと思っているが、開発した努力が無くなっては困る。だから国際ルールのもとで知的財産が守られるようにしようと、WTOなどで議論を続けている。いわば相互関係をきちんとつくり、技術を開発した人が利益を上げられ、技術を受け入れる側はそれによって経済効率を高め、双方の持続性を担保していく——理屈は簡単ですが、相互が理解しないと、ぶつかってしまう。一方的に金や人を出さずだけではうまくいかない。省エネルギーの国際協力などに取り組んで思うのは、途上国が自律的に省エネルギー政策を進めることが国際的なエネルギーの効率化なり、地球環境問題の解決の点で有効であることはわかっているが、それをどう進めるかが、実はまだ見えていない。

**異なる国を一つの尺度で測るのではなく
多様性を認めて共存する枠組みをつくる**

工藤 温暖化も、市場原理を使って対策を進めようという流れが進んでいたが、金融危機が起き、ある程度トツブダウンでのルールや管理が必要と認識されつつある。一方で、ボトムアップとしてはどうアプローチすればいいか。今、中小企業に省エネルギー対策を進めようとしています。今、中小企業というのは相当幅が広いので、どうセグメンテーションをしながら取り組みを進めるかが

難しい。

同様に、世界に対する日本の環境協力を考えると、日本の環境技術は相当レベルが高い。ただ、それは必ずしも途上国が必要とする技術でないかもしれない。それぞれの国の実情に合わせて、必要に応じてベストでなくセカンドベストのものからまず移転し、相手の生産能力や技術の向上に合わせて高めていく。そういう段階論が必要

です。
佐伯 グローバル経済の最大の問題の一つは、発展段階も社会構造や文化的価値観も異なる国を共通の尺度で測ってしまうこと。技術自体は普遍的なものです。その技術はすべての国が使えるわけではない。やはり国の社会構造のあり方や文化をベースに、その国で必要なものを見極め、共存できる枠組みをつくらないといけない。

ところがやっつかいなのが、金融のグローバル化が引き起こした発展の歪み——本来は先進国が歩んだように、第一次産業から始まり、第二次産業で大量生産を可能にして膨大な中間層をつくり、次に金融やサービス・情報

工藤 拓毅 くどうひろき
(財)日本エネルギー経済研究所
地球環境ユニット ユニット総括
(エネルギー需給分析; 地球温暖化政策; 再生可能エネルギー政策)
1961年生まれ。筑波大学大学院環境科学研究科修士課程修了。日本エネルギー経済研究所 グリーンエネルギー認証センター副センター長も兼務。『地球温暖化問題の再検証』など分担執筆。UNFCCCのJ1監督委員会メンバーなどを務める一方で、生活者に向けた地球温暖化防止プロモーションチーム「ProjectECO2」代表も務め、グローバルにも身近なところでも活動を続けている。
http://eneken.ieej.or.jp/about/staff/kudo_hiroki.html



工藤 中国やインドが経済発展を続けCO₂排出量が増加すると言われますが、実際にその国でつくられたものの移動に着目してCO₂排出量を見ると、結局、中国、インド等のコストの安い国でつくられたものが、国境を超えて移動して先進国で使われている。この現実に対し、削減目標は国ごとに決めようとする点が難しい。

例えば、個々の排出量をしっかりとトレースして、みんなが環境負荷の低い製品を選べば、自動的に効率の悪い生産設備の効率化を促すことになり、持続可能な低炭素社会実現に貢献することも考えられる。

ただ、市場原理が中心の今の世界では、みんなの意識向上に負うこのやり方は、評価されるのは難しいかもしれない。

藤沢 厳しい規制で意識を変えざるを得ない状況をつくらないと無理でしょう。制度としてはセクター別アプローチなども注目されていますが、その位置づけは?

工藤 セクター別アプローチは、共通の基準でそれぞれの努力を認めながら、国や部門の目標を決めようという発想。一国のマクロの数字では削減ポテンシャルがどこにあるか見えないので、セクターに着目しよう。この手法を活用することで、公平な国ごとの削減目標を決め、みんなが納得する持続的な目標にしよう。また、例えばグローバルな産業界(セクター)が自分たちで共同の取り組みを進めボトムの技術水準を上げていくことで世界全体を効率化しようというアプローチもある。ポイン

WTO
(World Trade Organization)
世界貿易機関。貿易障壁の撤廃や知的財産権保護等を目的とする国際機関で、分野ごとに交渉や協議の場が設けられている。

実行可能な目標を検討する手段の一つとしてセクター別アプローチがあります。

日本の進路と戦略は？

マネーリターンでなくソーシャルリターン、
今こそ日本型経営の原点に戻る

佐伯 二十世紀初め、アメリカの異端の経済学者T・ヴェブレンが一貫して問題にしたのは、金融中心の経済の考え方と産業技術中心の経済の考え方は全く異なり、何とかして産業技術の観点を生かすべきということ。確かに産業技術をベースにすれば、環境問題もエネルギー問題も合理的な対策を見いだすことができる。しかし一方で、経済を動かしているのは金融中心の市場原理。世界経済全体で言うと金融的尺度でどうやって利潤を生み出すかという話になってしまふ。それに対抗する形で、環境や資源問題をうまくグローバルイシューにしていくやり方を考える必要があります。

藤沢 そのヒントになりそうなのが社会起業家です。彼らはマネーリターンでなくソーシャルリターンという考え方をしている。私はこれが一条の希望の光かなと。

佐伯 ソーシャルリターンとは？

藤沢 例えば「グラミン銀行」もそうですが、それで何人が仕事を得るようになったかとか、何人が貯金をできるようになったか、何人の子供が学校に行けるようになったかということ計測してリターンにする。そこに出

れだけ減らしたかを公表することで、市場や一般消費者の評価を受けつつ、企業活動が好転していく。それは、人々がそういう企業活動を選択する社会であることが必要で、その動機づけをどうするか。

藤沢 企業の役割は、社会に新しい価値観を提示して、消費者をリードすることであり、企業はそうあるべきだと思います。個人が選ぶよりも先に企業が提示して、個人の意識レベルを上げていくしくみが必要です。

佐伯 それは、政治家は国民の代表か、それとも国民を教導するものかという話と似た面がある。政治家と国民では、世界を知る機会も情報も大きな差があるから、やはり政治家が国民をリードせざるを得ない。企業と消費者の関係も、企業の方が商品をよく知っているわけだから、消費に対する責任度は重いですね。

工藤 例えばグリーン・ニューデールは、短期的な雇用促進の期待に加え、お金の流れの将来ビジョンを提起する役割も果たしている。だから今、現状打開の突破口として期待し、みんな技術開発や導入促進支援などを待ち望んでいる。企業が単独でビジョンを示すのは難しい。まず政治がビジョンを示さないと、企業も動きづらいのではないか。

藤沢 日本はビジョンも後追いだし、お金と産業が分離しているんですね。産業政策を後押しする金融政策がない点が問題ですが、日本版グリーン・ニューデールなどが実現したら、それは日本経済を牽引するものになりそうですか。

資する人たちは、決してマネーリターンを得ないで、さらにソーシャルなものに投資して、ソーシャルリターンを高めていくという動きがかなり出てきています。

そして実は日本の古い企業はそういう思想を持っていた。先ほどの百年間ずっと黒字を出している企業なんて、儲けは後で、まず社会にどう貢献しているか。従業員や地域をハッピーにしているか、社会の役に立っているかというソーシャルリターンを重視している。実は日本は、そういう価値観を実績とともに提示できる国なんです。

佐伯 日本の経営者に一番人気のある経営学者P・ドラッカーは、戦後すぐの著書で、企業は株主のものではなく、従業員や地域、顧客への責任を持つ社会的存在だと、いわゆるステークホルダー型を強調している。それを日本の経営者は学び、日本型経営の特徴として守ってきたが、九〇年代以降崩れてしまった。

藤沢 だから、私は今回は原点に戻るいいチャンスだと思っているんです。不況に直面した企業が復活するときって原点に戻るんですね。自分たちの持っている技術は、何のために存在しているのか。例えばメッキの会社など、今まで眼鏡のメッキばかりやってきたが商売にならないじゃ、メッキとは何かという価値観に戻ると用途が見えてくる。日本も今、原点に戻るべきだし、そうすれば、日本がもつと胸を張って堂々と言えることがあるのではないか。環境問題なんかは特にそんな気がします。

工藤 例えば環境面でのCSRは、自らの活動に伴ってどれだけCO₂が排出され、どういう取り組みをしてど

T・ヴェブレン
(1857~1929)
私的所有より社会資本を重視し、制度派経済学の創始者と言われる。

ソーシャルリターン
投資や融資によって得られるのは、金融的リターンでなく「より良き社会」だという考え方。出資者には、良き社会がどれだけ実現されたかによって参画意識や誇り・幸福感が得られるというもの。

グラミン銀行
貧困層を対象にマイクロファイナンス（低金利の無担保融資）を行っているバンングラディッシュの銀行。融資を行う際、既存の社会関係資本（友人関係や近隣の互助関係など）を利用して五人グループを形成させ、相互に返済等の責任を負うシステムが成功につながり、〇六年、ノーベル平和賞を受賞した。

P・ドラッカー
(1909~2005)
現代経営学の祖、マネジメントの発明者と言われる経営学者。



藤沢 久美 ふじさわ くみ
シンクタンク・ソフィアバンク副代表、
社会起業家フォーラム副代表
1967年大阪府生まれ、奈良県育ち。大阪市立大学卒。96年国内初の投資信託評価会社IFIS起業、のち現職。著書『脱・家族経営の心得』『藤沢久美のマネーのマナー』『なぜ、御用聞きビジネスが伸びているのか』など。NHK教育「21世紀ビジネス塾」キャスターなど多様なメディアで情報発信、07年世界経済フォーラムのヤング・グローバル・リーダーにも選出。日本人はお金の使い方が下手、と指摘する。
<http://kumifujisawa.jp/>

工藤 例えばハイブリッドカーは日本がリードしてきたし、太陽電池も生産量では世界一、二位を続けており、十分な技術蓄積がある。そうしたものを今後どのように日本の活性化なり企業の成長につなげるか。世界にどう普及させていくかという戦略も含め、検討する価値はあります。

自給率向上と生活スタイル変革へ 中規模都市で検証を

佐伯 海外に日本の環境技術を移転して、ビジネスチャンスを得て、国内に還元するというのは大賛成ですが、一方で、今いろいろな意味で安全保障が言われている。食料安全保障、資源の安定確保。自給率は食料がカロリーベースで四割、資源は四%。もう少し高めた方がいいとは思いますが、少なくとも自給率をどうするか議論はしないとまずい。長期的な日本の生産要素の安定確保の話は今この状況のなかでやればいい。

工藤 賛成です。今、国内で持続可能な社会を描こうといういろいろな絵が出てきているが、それをどう進めていくかがまだ明確に示されていない。農業生産性を上げるには一体何が問題なのか、日本としてどこまで自給率を上げればいいのか。環境問題を考えたとき、食料なども含め複合的な問題意識を持たないと、二〇五〇年頃に今の排出レベルからCO₂を六割、八割減らすような社会を実現することはできない。

藤沢 エネルギー自給率を上げるメリットは？

工藤 基本的に外から燃料が入ってこないリスクや、価格上昇リスクなど、自給率を上げればそうしたリスクを減らせる。加えて環境負荷の低いエネルギーを自給できるなら、その比率を高めるのが望ましい。最近、スウェーデンで、脱原発から原子力推進へ政策転換を図った理由は、温暖化問題に原子力が貢献することと、ロシアへのエネルギー供給依存などに対する備えです。

一方で、日本のようにもともと資源がない国で自給率を高めようとするれば、必然的にコストは高くつくはずだから、それを社会として許容できるかどうか。またコストアップ要因をずっと価格転嫁できないと企業は持続できなくなる。つまり企業の持続性という視点も踏まえ、現実的にバランスをとって考えないと、うまくいかない。

佐伯 自給率向上も含め、今回の危機を乗り越え、温暖化を解決するには、生活スタイルを長期的にどう変えていくか。もっと高齢社会になることを前提に、医療や生涯教育をどうするか。公共交通機関をどうするか。いつぞパーク・アンド・ライドにすればCO₂排出量はかなり減る。これらは全部関係していて、全部関係したビジョンを描かないと、構造は変わらない。

藤沢 机の上で考えていても、なかなか答えは出てこない。小さなユニットでいいから、いろいろなところを実験をした方がいい。特区という制度がありますが、そこでもう少しエネルギー自給率を上げるような、もしくはライフスタイルを少し変えた生活ってどのくらい可能なのかを検証していく必要がありますね。

ステークホルダー
顧客、従業員、株主、取引先、地域社会、行政機関など、企業を取り巻く利害関係者。

CSR
(Corporate Social Responsibility)
企業の社会的責任。

グリーン・ニューディール
金融危機が深刻化するなか、温暖化対策などの環境投資を集中的に行い景気浮揚につなげる政策。アメリカのオバマ大統領が打ち出したもので、今後十年間で再生可能エネルギーなどに千五百億ドルを投資、五百万人の雇用を創出するというもの。一九三〇年代の世界大恐慌時にルーズベルト大統領が行った「ニューディール」(新規まき直し)政策」になぞらえた。各国にも波及し、ドイツ、韓国、日本なども同様の政策を掲げている。

パーク・アンド・ライド
(Park and ride)

自動車都市近郊の最寄り駅まで行き、車を駐車させたあと、電車やバスなどの公共交通機関、レンタサイクルなどを使って目的地に行くシステム。都心部の交通環境悪化を防ぎ、温室効果ガス削減も期待される。



環境に優しい移動手段として見直されている「自転車」。ヨーロッパの都市では数年前から、新しい公共交通機関として貸し自転車サービスが開始されており、リヨンの「Velo」、バルセロナ市の「bicing」(写真)、パリ市の「Velib」などが先行例

佐伯 そういふ検証をする場合は、人口二十万〜三十万規模の都市がやりやすいと思います。地方都市が率先してやってみる。やはり、もう東京型のモデルではうまくいかない。東京は東京でいいが、日本が全部東京化するのには不可能だから、違うモデルを考えざるを得ない。

都市の問題というのは、全部環境問題と言っても過言ではありません。温暖化など自然環境だけでなく、教育や医療、高齢化対応も含めた住環境、交通環境、それにエネルギーや食料自給の問題。都市は総合芸術だから、これらを全部含めて、都市をいかに再構築するか。それがこれからの日本の課題だと思いますね。

藤沢 今、環境・エネルギー問題をコミュニティで解決していこうという動きが出ています。確かにトップダウンの大きなビジョンや規制は必要だけど、実際にそれを地域に合わせて改良していくのは、地域のコミュニティ、小さなユニットが同時に必要になってきます。

工藤 温暖化対策でも最近、「見える化」という概念が注目され、カーボン・フットプリント——商品の原料、生産、輸送、廃棄のすべての過程で排出された温室効果ガスの量を表示することで、生活者に環境負荷を認識させ、購買行動の変革を促す検討が進んでいる。トップダウンの一方でボトムアップ対策を図れば効果が増すなら、温暖化対策も両面からのアプローチが重要です。

藤沢 同感です。小さなものが自律的に動けるしくみです。私がずっと興味を持っていたのは、資本主義がどうなっていくのかということ。金融の世界では、大きな

ど非効率だったりするので、その意味では、進歩って何だろうと。合理性を大切にしながら、それを効率化したら、もっと幅広くしていく。何かそこに人間の進化があるような気がしているんです。

工藤 その行動目的は収益ですか？

藤沢 いや、それは収益ではなくて、より多くの人が幸せになることだと思います。より広い範囲で合理化が図れば、もう少し楽になるかもしれないし、もっと知恵を生かせる取り組みができるかもしれない。

自分の足元を鍛え直し、変えることが世界を変えることにつながる

佐伯 最後に一言、これからの日本の歩むべき道ということ、これだけは言っておきたいことがあれば。

工藤 私は持続的な取り組みをどう描くかが大事だと思っていて、温暖化についても、世界の持続的発展に向けた日本ならではの提案を発信し続ける。同時に、このグローバルな課題を乗り切る体力がローカルの積み上げにかかっているとすれば、地域の産業や生活をどう変えるか。多分一つの方法論だけでは解決できず、多様な政策を駆使しながら進める必要があると思っています。

藤沢 私は若い人たちの社会起業家活動の支援をしようと思うのは、みんな自分の身の回りを改革できないから、人を改革したくなる。例えば癒されない女性はカウンセラーになりたがるのか、身の回りに変えるべきことが山積しているのに一足飛びにアフリカ難民を救いに行くこと

ものが小さなもののみ込む状況が続き、この先、少数の大きなものだけが世界を動かす構造になり大勢の人々がコントロールされる社会になってしまおうと、幸せではないと思っただけです。国が大きなビジョンを描いて制度設計をすると同時に、草の根の社会起業家も小さな実践を続けよう。

佐伯 そうですね。特にヨーロッパの場合、地域で自給圏みたいなのがごく自然にできている。顔の見える関係があり、食料品など比較的近い農家から供給されていて、ビジネスもわりと小さなビジネスがたくさんある。**藤沢** イタリアのプラートというまちは、学校も職場も全部まちの中で完結していて、持続可能であるための施策を全員が考え、役割分担をして実行しています。

佐伯 日本でもそういうコミュニティがあちこちにできれば、自然に安全保障体制が上がる。要は、国としては資源や食料、労働、貨幣という生産要素をどういう形で管理していくかという長期的な戦略が必要だし、一方で地域の自律——地域の安定性を地域の人たちが守っていくという構図、この両方が必要なんです。

工藤 グローバルな話も、結局ローカルに落ちてくる。

佐伯 よく「シンク・グローバリ、アクト・ローカリー」と言われますが、それは標語ではなく今や実現課題です。**藤沢** 「グローバル」というか、今は大きく離れたものが両方で変わらないといけないのでしょね。

ローカルの方も、昔の農業なんて結構合理的だったりする。では、昔に戻ればいいのかというと、合理的だけ

か。私はそこに問題があると思っ
ていて、まず自分の足元を変える
力を身につけない限り、世界なん
て変わらない。根本はまず自分
身を変える、律すること。そして
企業が個人の意識改革を牽引する
役割を担ってほしい。

問題に直面している今はすごい
チャンスなんだから。

佐伯 そう。今、世界も日本もか
なり深刻な状況ですが、逆に言え
ば、こういう状況だからこそ足元
から鍛え直し、まず国内で取り組
むべきことをきちつと行う。その
うえでグローバルな舞台で日本が
やれることは随分ある。

日本は、環境にしても、本来、
意識も高いし技術的にも高度なも
のを持っていますから、それを世
界に発信すると同時に、自分の生
活に埋め込んで、もう少し美的な生活様式を実現してい
く。日本が培ってきた世界に誇れる伝統を現代的な生活
スタイルのなかに再生する。まず足元の生活を見直すこ
とが何より大事だと思いますね。
どうもありがとうございました。



カーボン・フットプリント
炭素の足跡。資源調達から製造、販売、廃棄に至る製品のライフサイクル全般にわたって排出された温室効果ガスをCO₂排出量に換算して表したものの。
プラート
イタリア中部・フィレンツェ郊外にある、伝統的な繊維産業の街。人口約十八万人。